

厚生文教常任委員会 行政視察 報告書

平成30年11月21日

白石市議会議長 志村 新一郎 殿

議員氏名 佐久間 儀郎

下記のとおり行いましたので報告いたします。

期 間	平成30年11月13日(火) ～ 11月14日(水)
調査・研修先	1 11月13日、愛知県一宮市 2 11月14日、静岡県藤枝市
調査事項 (研修事項)	1 ICT技術を活用したプログラミング教育等の取り組みについて 2 ”健康・予防日本一のまち藤枝”づくりに向けた「ふじえだプロジェクト」
対応者・講師等	1 教育委員会教育文化部学校教育課 指導主事 池山 清二氏 2 健康福祉部健やか推進局健康企画課 課長 平澤 孝之氏
概 要 ① 背景・目的 ② 内容・特色 ③ 主な質疑 ④ 考察 (感想、課題、 政策提言等	<p>1 ICT技術を活用したプログラミング教育等の取り組みについて</p> <p>①背景・目的 『一宮市学校教育推進プラン』: :: 「めざす子ども像」の定め 知識基盤社会が進展する中で、これまで以上に一人ひとりが社会的に自立し、能力を発揮することが重要であることから、学校には子どもたちが未来を切り拓いていくために「確かな学力」「豊かな心」「健やかなからだ」の育成と社会を生き抜く「未来に生きる力」の育成が求められる。さらに、家庭や地域社会との連携を図り「信頼される学校づくり」を進める必要があるとの認識をもって、実現のために5つのプランを柱とした”一宮市学校教育推進プラン”を策定している。</p> <p>ICT技術を活用したプログラミング教育等の取り組みは、4つ目の柱である「未来に生きる力育成プラン」に位置づけられている。</p> <p>②内容・特色 【未来に生きる力育成プラン】 ・視点 情報社会の進展に主体的に対応できる力を育てる 児童生徒に、必要な情報を主体的に収集・処理・発信するなどの情報活用能力を身につけさせるとともに、情報モラルへの意識を高め、高度情報化社会に参画する態度の育成に努めている。2020年に小学校において必修化されるプログラミング教育の実践を指定校で行う。</p>



	<p>○プラン実現のための施策（前提）</p> <p>(1) 児童生徒・保護者の情報モラル向上のための啓発活動推進校〔平成30年度 小中20校〕 （情報モラルリーフレットの作成・配布、情報モラル指導の実施）</p> <p>(2) 「論理的思考力を高めるプログラミング教育」に関する研究〔指定小中学校〕 <魅力あふれる学校づくり推進事業></p> <p>(3) 「Pepper 社会貢献プログラム」〔指定小中学校〕</p> <p>(4) わくわくプログラミング教室の開催</p> <p>(5) 情報教育研究委員会</p> <ul style="list-style-type: none"> ・情報教育に関わる学習活動のカリキュラムの作成 ・プログラミング教育、タブレットPCの効果的な事例研究 ・児童用・教師用の「まなびリンク」の充実 <p>【小中学校のICT環境整備】</p> <p>①教育ネットワーク（平成16年度～）</p> <p>②学校現場において</p> <p>〔校務用パソコン〕教職員一人一台配備</p> <p>〔普通教室〕実物投影機（OHC）、プロジェクタ、教育用PC、デジタル教科書</p> <p>〔パソコン室〕40台の児童・生徒用ノート型PC</p> <p>【ICTを活用した教育】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小学校での情報教育（総合的な学習） <ol style="list-style-type: none"> 1・2年生はお絵かきソフトの利用などで年間5時間程度。 3・4年生はワープロソフトの利用などで年間5時間程度。 5・6年生はワープロソフトやプレゼンテーションソフトの利用などで年間10時間程度。 ・中学校での情報教育（3年生技術科） <ol style="list-style-type: none"> 1年生はコンピュータと情報通信ネットワーク；；年間4時間。 3年生はデジタル作品の設計で9時間、プログラムによる計測・制御で7時間、情報に関する技術の評価・活用で2時間；；年間18時間。 ・教員のICT活用研修 <ul style="list-style-type: none"> 初任者研修（実物投影機やデジタル教科書の活用） 夏季集中研修（・プレゼンテーションソフトの活用法 ・表計算ソフトの活用法 ・プログラミング教育 ・情報モラル教育） 冬季研修（研究校に学ぶプログラミング教育） <p>【プログラミング教育】</p> <p>早期の段階でプログラミング教育を行うことで、「ICTを活用する力」「論理的</p>
--	---

思考力」を養うことを目的にする。

1) 市独自の平成 28 年度、平成 29 年度研究指定 平成 30 年度は新たに指定

- ・小学校 2 校、中学校 1 校にタブレット（各校 10 台）を配置して実施

2) 文部科学省の平成 28 年度、平成 29 年度の研究指定

- ・次世代の教育情報化推進事業（IE・School）
- ・教科横断的な情報活用能力の育成のためのカリキュラム・マネジメント

3) Pepper 社会貢献プログラムスクールチャレンジ事業

- ・平成 29 年 4 月から、ソフトバンクグループが実施する教育活動支援プログラムに参加。小学校 15 校（/42 校）、中学校 12 校（/19 校）で、人型ロボット「Pepper」（1 校あたり 7~8 台導入）を使ったプログラミング教育を実施。その内容を発表したりする様子が一宮市広報「I LOVE いちのみや」で紹介されている。

4) 市主催による”わくわくプログラミング教室”

- ・小学 5・6 年生を対象とした希望制（60 人定員のところ 360 人の応募）のプログラミング教室

【情報モラル教育】

- ・地方創生事業による情報モラル教育の早期実施

- 4 年計画で平成 28 年度から「児童生徒・保護者の情報モラル向上のための啓発活動推進校」に全小中学校を指定

- ・情報モラルリーフレットの配布

- ・情報モラルに関する教員研修の実施

③今後の課題等

- ・教員の ICT 活用研修（初任者、夏季・冬季、研究校での研修）を充実させ、児童生徒に向き合う教員のスキルを高めることと、大変重要な情報モラル教育において、保護者・家庭も取り込んで徹底していくことが課題ではなかろうか。

④考察

学習指導要綱の改訂によりプログラミング教育の 2020 年必修化が迫っている。『次期学習指導要綱の教育の情報化』（文部科学省）では、教育の情報化の 3 つの側面を 1)、情報教育 2)、教科指導における ICT 活用 3)、校務の情報化としており、3 側面を通じて教育の質の向上を目指し、情報化を支える基礎を①教員の情報教育・ICT 活用指導力の向上 ②学校の ICT 環境整備 ③教育情報のセキュリティの確保としている。情報活用能力が、言語能力等と同様に「学習の基盤となる資質・能力」と位置づけられていると思う。

議会人としては、特段、②の学校の ICT 環境整備に配慮しなければならない。各学校において、コンピュータや情報通信ネットワークなどの情報手段を活用するために必要な環境を整えなければ、時代に取り残されてしまう。子どもたちに

とっての教育環境格差はなくさなければならないと強く感じる。今後、議員は環境整備について、意識した議会活動を要する。

文部科学省の教育のICT化に向けた環境整備5ヵ年計画を参照すると、2018年度以降の目標とされている水準は、「・学習者用コンピュータ:3クラスに1クラス分程度整備 ・指導者用コンピュータ:授業を担当する教師1人1台 ・大型提示装置・実物投影機:100%整備 :各普通教室1台、特別教室用として6台 ・超高速インターネット及びLAN:100%整備 ・統合型校務支援システム:100%整備

・ICT支援員:4校に1人配置 ・学習用ツール、予備用学習者用コンピュータ、充電保管庫、学習用サーバー、校務用サーバー、校務用コンピュータやセキュリティに関するソフトウェアについても整備」となっている。

必要な経費について国においては、2018~2022年度まで単年度1,805億円の地方財政措置を講じることとされている。

2 ‘健康・予防日本一のまち藤枝’づくりに向けた 「ふじえだプロジェクト」

①背景・目的

健康志向の強い静岡県下にあつて、藤枝市は従来から予防活動や早期発見・早期治療を強みとしてきた。市民の健康関心度は高く、特定健康審査受診率は県内10万人以上の市中第1位であり、メタボ率が低くトップクラスの水準。そして、がん検診受診率が高く、全国10万人以上の283市中受診率は、大腸がん9位、肺がん11位、子宮がん12位、乳がん21位。胃がん検診については、平成25年度から特定検診時に「ピロリ菌胃がんリスク判定」を実施している。また、要介護認定率は低く、後期高齢者医療費の被保険者一人当りの医療費が低い。

特長的なのは、開始から50年の保健委員制度。自治会の枠組でも30年続いており、これまで自治会組織を基盤に市民の2万人が経験者である。現在も、市内に12支部1,000人体制で保健委員が活躍している。保健委員連絡協議会が置かれていて、自治会長、町内会長はあて職で委員となる。女性保健委員は、概ね60~80世帯に1人の割合である。

こうした従来からの強みを更に強化し、元気で豊かな人生設計のために自助・共助・公助をキーワードに健康気運の向上を図る。

②事業内容・特色

「ふじえだプロジェクト」2018

○「第2期 元気ふじえだ健やかプラン」(平成28年度~平成32年度)

・藤枝市は市民の暮らしの大切な4K施策{健康・教育・環境・危機管理}

に重点的に取り組んでおり、健康分野において「健康・予防 日本一」に向けて先進的な施策を展開している。なお、健やかプランの他の分野としては、食育推進計画・歯科保健計画を掲げている。

○「ふじえだ“まるごと”健康経営プロジェクト」の推進

・中小企業向け実践プログラムの策定及び実践

○「楽しく歩いて健康」施策

☆プロジェクト1 <自助> 歩いて健康「日本全国バーチャルの旅」

(平成24年1月スタート)

日々の身体活動量の底上げをする目標ツールを提供。1万km完歩者を表彰・PRして、モチベーションを維持。市民のウォーキングの継続を支援

1. 日常のウォーキング習慣を促進
2. 楽しみながら、目標を持って取り組むことを支援
3. 東海道のほか、奥の細道、四国お遍路など多彩な全国4コースを用意しての疑似体験

☆プロジェクト2 <共助> ふじえだ健康スポット20選

(平成24年9月スタート)

地域や団体と知恵を出し合い健康施策を推進 健康を切り口に地域の宝・資源を発掘して健康・予防の意識づけと賑わいづくりを促進

1. 観光とは違った視点でのシティ・プロモーション
2. 市内外1200件の応募の中から選りすぐりの20箇所をマップにして紹介
3. 「楽」「癒」「美」「食」「鍛」に分けて特長説明や消費カロリーなどを表示
4. 点を線で結んだ回遊性のあるフォトラリー、ウォーキングイベントなどを開催

☆プロジェクト3 <公助> ふじえだ健康マイレージ

(平成24年10月スタート)

日々の健康行動実践者の拡大と定着化。協力店を増やすことで地域・産業の活性化と元気あるまちづくりへ「楽しみながら」「健康」と「お得」をゲットできる健康づくりツールの提供

1. 2週間チャレンジで健康的な生活習慣にポイントを付与
(運動、食事、休養、歯、体重計測と健(検)診、社会参加、禁煙等)
2. やらうと思ったその日からスタートOK
3. 紙版とWeb版かを選択できる
4. Web版により若い世代に健康情報を提供

ICTの活用（スマートフォン向け）ウォーキングアプリ『あるくら』の開発 100ポイントを1口として、大抽選会に応募でき、当選者には豪華賞品を贈呈。

4社からのバナー広告収入で豪華賞品を用意するため、公費投入は無し。

5.静岡県と協働して、ポイント還元の方法を事業所や店舗の協力を得てサービスを抛出

〈協力店のサービスをインセンティブとした公費不用の循環型システム〉

協力店のサービス例は、‘旬の一皿’‘野菜天ぷら’‘ウェルカムドリンク’‘ポップコーン50円引き’などのサービス特典を提供。

のぼり旗掲示の協力店等に『ふじのくに健康いきいき』カードを提示して還元を得る。（カードは1年間有効）

6.店舗・事業所と協働して健康づくりを推進

◎5年経過して、ふじえだ健康マイレージの検証

【成果】

- ・企業や店舗の協力でインセンティブが持続（公費投入無）
- ・告知やアンケートの経費を節減（Web版で一斉メール）
- ・ユニークな取組が全国から注目（シティプロモーション）

【課題】

- ・短いチャレンジ期間後の健康行動の定着
- ・もっと簡便（手間不用）で客観的なデータの取得
- ・科学的な効果の測定（手法の導入）⇒医師会の協力を得た検証が必要

○‘賢く食べて健康’施策

・「C級グルメグランプリ」の開催

”C”をコンセプトとしたレシピグランプリ。運動に加えて食事の両面で健康意識を高めるねらい。最終審査で実食し、新聞折込により健康レシピを広く家庭に普及させる。

・野菜を食べて健康フェア

食育の観点から、包括連携協定を締結したカゴメ㈱と連携し、日々の食事での野菜の摂取不足を解消、藤枝産農産物の消費拡大を推進

③今後の課題等

1)楽しく歩いて健康、2)賢く食べて健康、3)ふじえだ”まるごと”健康経営プロジェクトと推移している。つまり生活習慣病予防⇒運動と食事での健康行動を、と進めてきたものが、企業に浸透していくこと⇒これが健康経営の推進（企業生産性の向上）に繋がるもので、これを課題にあげている。つまり今後の展開としては、企業を巻き込んだ取り組みが求められる

ことから、企業にとってメリットあるCSR（企業の社会的責任）の面からブランドイメージの向上と従業員（市民）の健康関心度の向上となって、これが「まるごと健康経営」の大きな要素になっていく考え方であろう。市民・事業者『企業』・行政の一体的推進体制を目指すもの。

④考察（感想など）

藤枝市も市制60年を終えているが、冒頭でもふれたように、伝統的に健康志向が強く、歴代首長が環境づくりを工夫してきたことが大きな特長といえる。典型的な工夫は、保健委員制度であり、開始してから50年も経過しており、自治会組織を基盤にこれまで市民の2万人が委員を経験している。現在も保健委員連絡協議会が置かれていて、自治会長・町内会長は、あて職委員であって、市内に12支部1,000人体制で保健委員が活動している。

こうした地道な活動を踏まえて、ふじえだプロジェクトが平成24年に始まり、平成25年3月6日、第1回健康寿命をのぼそう！アワードで、「健康・予防日本一”ふじえだプロジェクト」が自治体部門 厚生労働省健康局長優良賞を受賞している。研修説明者は、数々のプロジェクト、『守る健康』・『創る健康』のすべての始まりは、この優良賞を受賞したことが契機と述べており、ふじえだ健康創生総合戦略で目指す「健康都市」につながる流れを説明していた。

白石市は、宮城県内でも遺憾ながら特定健康審査の受診率が低位にあり、がん検診率も高いとはいえない。なんとしても改善して、市民の健康と医療費抑制を実現したいものである。

行政には、永続的に市民の検診受診率をあげ、健康づくりに励むことで医療費や介護費の抑制につなげるほか、地域コミュニティや地域経済の活性化など、まちづくりや人づくりにつなげていくことが求められている。

既に、わたしは平成26年12月議会の一般質問で、静岡県袋井市の例を取り上げて、健康マイレージ制度、ポイント制度を政策提言したが、当時の行政首脳部は消極姿勢であった。改めて、健康マイレージ制度を提唱したいと考える。そして藤枝市のプロジェクトは、手軽なウォーキングを中心とした運動習慣の推進を図るための成功事例として、本市は、積極的にしっかりと研究すべきである。

また、藤枝市の自治会組織を基盤とする『保健委員制度』は一考に値すると思う。自治会長・町内会長があて職委員となって保健委員連絡協議会を置く体制づくりは、本市にとって健康寿命のながいまちづくりのために、有効な手法となるのではないか。もちろん、自治会連合会の理解・行政との連携は必須条件であるから、行政には熱意ある調整力が求められる。